



水しぶきいっぱい！輝く笑顔（東登美ヶ丘幼稚園）

6月定例会

議長に土田敏朗氏を選出

副議長に山口誠氏

本市議会は、平成24年6月定例会を6月12日から29日までの18日間の会期で開きました。この定例会では、議長・副議長の選挙を行い、議長に土田敏朗氏、副議長に山口誠氏を選出しました。

このほか、議員提出案件では、各常任委員会所管事務の平準化を図り、名称を改めるとともに、予算や決算を審査するため議長を除く全議員で構成する予算決算委員会を新たに設置する市議会委員会条例の改正など4議案と意見書1件を原案どおり可決し、常任委員会の委員の選任などを行いました。

市長が提出した議案のうち、第三セクター等改革推進債の許可申請については付託した総務水道委員会から否決すべきとの報告がありました。本会議では賛成多数で可決し、その他の15議案はいずれも原案どおり可決しました。

また、市長から、17件の報告があり、2件の人事案件に同意しました。

目次

◆正副議長あいさつ	2
◆新しい議会の構成	2・3
◆質疑・一般質問	4～6
◆議会の情報	7
◆議案等の審議結果とその賛否	8

就任のあいさつ



議長 土田敏朗



副議長 山口 誠

市民の皆様には、平素より市議会の活動に對しまして、深いご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

私ども、このたび6月定例会におきまして、奈良市議会議長及び副議長に就任いたしました。その責任の重さを痛感するとともに、微力ながら、本市の発展と住民福祉向上のため、誠心誠意努力する決意でございます。

さて、本市は、度重なる不祥事による信用失墜、また、長引く不況による財政悪化や社会保障費の増大など、行政面、財政面とも、誠に厳しい状況であり、市民の信頼回復と効率的な行財政改革が喫緊の課題であります。

市議会では、このような状況を真摯に受け止めて、地方自治における二元代表制の一翼を担う議事機関として、市政における監視能力を高め、行財政の健全化に向けて、従来の慣例にとらわれることなく、創意工夫を重ね、その使命を果たしてまいりたいと考えております。

また、昨年度より取り組んでまいりました議会改革をさらに推し進め、議会基本条例の制定、議会議員の政治倫理に関する条例の改正など、真に市民とともに歩む開かれた議会への改革を進めてまいる所存でございます。

どうか、今後とも、皆様のなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶いたします。

新しい議会の構成

総務委員会

委員長

松村和夫
(民主党奈良市議会幹事長)

副委員長

井上昌弘
議会運営委員
(日本共産党市会議員団)天野秀治
議会制度検討特別委員長
(無所属)中西吉日出
(無所属)伊藤 剛
議会制度検討特別委員
(公明党市議会議員団)森田一成
議会だより編集委員
(政 翔 会)池田 慎久
議会運営委員
(政 翔 会)

観光文教水道委員会

委員長

東久保耕也
議会運営委員
(政 友 会)

副委員長

宮池 明
議会制度検討特別副委員長
(公明党市議会議員団)大坪宏通
議会運営委員
(政 翔 会)酒井孝江
(無所属)北村拓哉
議会制度検討特別委員
(日本共産党市議員団幹事長)吉川等子
(日本共産党市会議員団)藤本孝幸
議会制度検討特別委員
議会だより編集委員
(民主党奈良市議会)高杉美根子
議会運営副委員長
(公明党市議会議員団)

厚生消防委員会

委員長



北 良 晃
議会だより編集委員
(政友会)

副委員長



山本直子
議会だより編集委員
(日本共産党市会議員団)



三浦教次
議会制度検討特別委員
(政翔会)



森岡弘之
議会だより編集副委員長
(公明党市会議員団)



松岡克彦
議会運営委員
(日本共産党市会議員団)



松田末作
(無所属)



岡田佐代子
(無所属)



山口 誠
副議長
(民主党奈良市議会)

市民環境委員会

委員長



山口裕司
議会制度検討特別委員
(日本共産党市会議員団)

副委員長



高橋克己
議会運営委員
(公明党市会議員団)



植村佳史
議会制度検討特別委員
議会だより編集委員
(政翔会)



横井雄一
議会運営委員
議会制度検討特別委員
(政友会)



階戸幸一
議会運営委員
(民主党奈良市議会)



内藤智司
議会運営委員長
議会制度検討特別委員
(民主党奈良市議会)



土田敏朗
議長
(政友会)

建設委員会

委員長



山中益敏
(公明党市会議員団幹事長)

副委員長



樽谷佳男
議会だより編集委員
(民主党奈良市議会)



浅川 仁
(政翔会幹事長)



大橋雪子
議会だより編集委員
(公明党市会議員団)



松石聖一
議会制度検討特別委員
(無所属)



西本守直
議会だより編集委員
(日本共産党市会議員団)



矢追勇夫
(無所属)



上原 雋
議会制度検討特別委員
(政友会幹事長)

6月18日、19日、20日の本会議では、16人の議員(うち代表質問5人)が、原発再稼働に対する市長の見解やスクールゾーンの規制強化、地域ふれあい会館などについて質疑・一般質問を行いました。以下は、質問と答弁の要旨です。(発言順)



そこが知りたい 質疑・一般質問

本会議の様子は市議会ホームページからインターネットでご覧になれます。

代表質問

反対意思を表明すべき 大飯原発の再稼働

日本共産党 北村 拓哉

問 内閣は福井県大飯原子力発電所の再稼働を決定したが、国民の大多数が反対している。この決定は国民の命と安全を守る立場から絶対にしてはならない。

答 市長は再稼働に反対の意思を表明すべきと考えるが、福島第一原発事故が起きた後、十分な議論・検証が尽くされていない状況での再稼働は残念で、長期的には、再生可能エネルギーに比重を置き、原子力に依存しない社会を目指すべきと考えている。

また、姉妹都市の郡山市など被災自治体の苦悩を考えると、現時点での再稼働は最適な判断ではない。

スクールゾーンに 自動車通行規制の強化

公明党 森岡 弘之

問 スクールゾーンにおける自動車の通行規制を更に強化するよう、警察署等の関係機関に強く申し入れるべきと考

えるが。

答 スクールゾーンは、通学路の安全を確保するため、交通規制として、交通状況を勘案の上、公安委員会が区域を指定しているものである。

しかし、まだまだ危険との声も寄せられていて、警察署による自動車規制の強化をお願いしている。

今後、登下校の時間帯で自動車の通行規制等が必要とする区域について、関係機関と協議の上、取り締まりの強化等を警察署に要請していきたい。

伏見地域ふれあい会館 地元と行政の認識に差

民主党 山口 誠

問 コミュニティ施設が少なく、長年地域から要望のある伏見地域ふれあい会館の建設予定地に民間保育所を誘致することは、地元と行政に大きな認識の差があると思うがどうか。

答 待機児童解消は喫緊の課題で、この土地は平成25年度開設を目指し、保育所建設用地として買い戻しを行った。伏見地区にコミュニティ施設の必要性も認識しており、近鉄西大寺駅南土地区画整理

事業の保留地をふれあい会館建設用地とし、西大寺北地域ふれあい会館と同規模の建設プランで地域の理解が得られ次第、設計に着手したい。いづれにしても、地域とのコミュニケーションが不十分なため、早急に地元との正式な協議の場を持ちたい。



地元と行政の認識が違う伏見地区の土地

約束守れと地域の声 住民無視の政治姿勢

政翔会 森田 一成

問 都跡地域ふれあい会館の整備状況は。

また、伏見地域ふれあい会館は約束どおりに建設すべきとの地区自治連合会からの要望書や請願書が無視し、その

土地に着々と保育所誘致の計画を進める市長の姿勢は住民無視、議会軽視ではないか。

答 都跡地域のふれあい会館については、地区自治連合会長に地域の実情や現状を聞いているところである。

伏見地域ふれあい会館の必要性は十分理解している。近鉄西大寺駅南土地区画整理事業は伏見地域の協力によって取り組んでいることも理解するが、限られた財政状況の中、地域の要望にいかに対応するかという観点でこれからも議論を進めていきたい。

合併と新市建設計画 市長の考えと今後は

政友会 北 良晃

問 合併で都祁と月ヶ瀬が奈良市になり7年が経過した。この間、一体化は進んでいるが、住民は合併協議での新市建設計画の完成を期待している。市長は合併をどう受け止める、進んでいない事業に今後どう取り組むのか。

答 平成17年の月ヶ瀬村と都祁村との合併は、市の観光や農林業等の地域産業発展のために重要と受け止めている。また、市町村合併はお互いが良かったと思えなければ意

味がなく、現在進捗していない事業も、合併特例債（注1）の発行期限内に事業が完了できると引き続き取り組んでいきたい。



新市建設計画に基づき建設された都祁行政センター

個人質問

市立学校・園の用務員雇用を継続すべきでは

日本共産党 西本 守直

問 市の小・中学校と幼稚園の用務員のうち、委託の用務員の契約方法を競争入札に見直そうとしているが、結果によつては、用務員は仕事も住まいも失う。現在の雇用を継続すべきでは。

答 用務員業務は、年度ごとに業者が入替わりと学校現場を混乱させる恐れがあるので、これまでは随意契約により更新してきたが、公平性・公正性の観点から、今後は入札による方法を検討している。

入札で落札できなければ、その企業が違つた仕事を確保し、従業員を雇用していくべきだと考える。

西九条佐保線今後の進め方は

公明党 高橋 克己

問 西九条佐保線は、市中心部へのアクセス道路として整備される都市計画道路であり、当初の高架構造から平面化への見直しにより、改めてその役割が増している。今後の進め方は。

答 平成22年9月の県議会でも、JR関西本線を高架化し、西九条佐保線を高架構造から平面化にする考え方が示され、現在検討を行っている。

JR西日本などとの協議が調い次第、地元説明会も含め都市計画の変更手続きを進め、大和北道路の奈良インターチエッジから南の区間の完成に合わせ、今後10年をめどにした整備が必要と考えている。

動物愛護と管理施策現状と条例化の考えは

民主党 藤本 孝幸

問 動物愛護や管理の現状を見ると、中核市として市独自の条例を制定する必要があると考えるが。

答 動物の愛護精神に基づき、人と動物が共に暮らせるまちづくり推進のために、県動物の愛護及び管理に関する条例及び施行規則に定めるもののほか、市が必要な事項は、市における県動物の愛護及び管理に関する条例施行細則により定めており、現状では、県条例の下、適正に執行また運用することと特に問題はないものと考えている。

今後、課題の解決に何か支障が生じることになれば、市独自の条例も検討していかねばならないと考えている。

市の管理職の登用能力を見極めた上で

無所属 横井 雄一

問 市職員の逮捕者はこの1年間だけで4人もいる。職場・部下・仕事を管理する管理職の責任は重く、事件を起こした職員の上司の管理能力の欠如が被害を拡大させた。

管理職への登用は、年功序列ではなく、管理能力を見極めた上ですべきである。市長の見解と施策は。

答 管理職の登用については、組織の活性化と管理職の若返りを図ることを目的に、やる気やマネジメント能力の高い職員を積極的に登用するため、平成22年度から管理職登用試験を導入している。

また、24年度から試行導入している人事評価制度を活用して、より質の高い管理職員を育成していきたい。

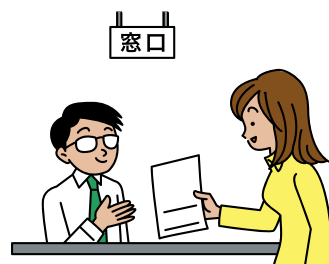
保護課に警察OB配置窓口での水際作戦が

日本共産党 山本 直子

問 生活保護の不正受給対策として、国は警察OBの配置・活用を指導しているが、保護を必要とする市民の相談窓口への配置は、水際作戦ではないか。市の見解は。

答 市では、国のセーフティネット支援対策等事業費補助金により、警察OBを2人配置している。これは警察との連携強化及び情報交換の円滑化を図り、暴力団員や暴力団員と疑われる者からの生活保護に対する不当要求や暴力行為の排除並びにトラブルの

抑制を行う事前措置のためであり、保護行政から住民を遠ざけることにはつながらないものと考えている。



猿による農作物被害防止・駆除の取り組みは

公明党 山中 益敏

問 猿による農作物等の被害が一向に収まらない。被害防止対策と駆除体制の充実が必要だが、新たな取り組みは。

答 誰も収穫しない柿や栗、野菜等が餌となり、竹やぶや放棄地が隠れ場所となつて畑に容易に近づけるため、集落全体でその環境を無くすことが重要と考えている。

出没した猿に対しては、平成24年度に威嚇のための電動式追い払い銃を10丁そろえ、市職員がその対応に当たる。また、駆除体制を充実するため、24年度から許可を受けた猟友会員等の対象者が猪・猿・鹿を捕獲した場合、1頭

当たり5千円の捕獲奨励金を交付している。



農作物を守れ 威嚇用の追い払い銃

富雄北幼稚園沿い道路 現状と安全対策は

民主党 階戸 幸一

問 通学路での交通事故が全国で起こっている。富雄北幼稚園沿いの道路の現状と安全対策は。

答 この道路は幅が狭い上に交通量が多く、歩行者等の通行に支障があることは十分認識している。このことから、既に用地取得できた個所については歩道の新設を行い、隣接住民の協力と理解を得た部分については水路の暗渠化等で道路改良に努めてきた。

今後は、自治会から白線の表示、啓発看板等の設置の要望もあり、これらに順次対応

し、安全対策を進めたい。また、富雄北幼稚園の敷地を利用しての道路拡幅については、教育委員会と十分調整し、対応を検討していきたい。

市土地開発公社の解散 そのスケジュールは

無所属 酒井 孝江

問 市土地開発公社の存続は、将来負担が大きくなり、既に役割を終えている。業務の凍結と解散へのスケジュールは。

答 6月定例会に提出の議案が可決されれば、公社が新たな土地を取得できなくなる。そして8月に県に第三セクター等改革推進債(注2)の許可を申請し、10月末をめどに起債して、市が公社に代わり金融機関に借入金返済する。これにより公社保有土地は市に所有権が移り、今後、補正予算により市が買い戻す予定の土地も含め、公社保有土地がすべて無くなった時点で、平成24年度内に公社解散の手続きに入る予定をしている。

人間中心の視点で ガバナンス強化を

公明党 宮池 明

問 管理や統治によるガバナ

ンス強化だけでは、業務に対する誇りが持てなくなる。各職員のモチベーションを向上させるためにも、人間中心の視点でのガバナンス強化に取り組むべきではないか。

答 組織の活性化や職場風土の一新には、職員一人ひとりが認識している問題点や改革改善のアイデアを円滑に実践できる仕組みと、職員のやる気を引き出すシステムを構築しなければならない。

職員が職務への目的意識を明確にし、スキルを高め、風通しの良い組織を作ること、職員自身のモチベーションが高まり、ガバナンスの強化につながるかと考えている。

奈良町の無電線化 住民の要望に合わせて

無所属 松石 聖一

問 市長マニフェストにある奈良町無電線化は住民の要望に合ったものか。平成23年度にアンケートをしたと聞くが、その結果をどう考えるのか。

答 道路の幅が狭く、既に地下埋設物が集中していて施工が困難な所は、電線類美化事業と改め、22年、23年に2回のワークショップを行ったが、

参加者が少なく十分な意向聴取ができなかった。

アンケートの回答率は約64%で、その半数の約40%が地中化に代わる軒下配線について、家の構造や建て替え等に懸念があるとの意見であった。いずれにしても、重要な施策であり、今後新たな方法を検討し、住民との協議も必要と考えている。



電線類美化事業の対象地区

介護保険の生活援助 時間区分短縮で混乱が

日本共産党 松岡 克彦

問 介護保険制度改正で、4月に生活援助時間区分が見直され、30分以上60分未満が20分以上45分未満に、60分以上の援助が一律45分に短縮され

るなど利用者・事業者の混乱と苦情が広がっている。必要なサービスを保障すべきでは。

答 市内の指定訪問介護事業所、指定居宅介護支援事業所、地域包括支援センターの職員を対象に、介護保険事業者連絡会を開催し、訪問介護における生活援助の取り扱いについて説明を行った。

また、利用者から本市へ苦情があった場合、利用者と介護支援専門員から事情を聞き取った上で、適切なサービスとなるよう指導している。

《語句の説明》

(注1)合併特例債・・・合併に関連する公共施設の建設費等の95%に充てることができる。国が返済の70%を負担する。発行期限は合併の翌年度から10年となっていたが、国が更に5年間延長したので、市の発行期限は平成32年度までとなる。

(注2)第三セクター等改革推進債・・・経営が悪化した第三セクター等に対し、廃止等の抜本的な改革を行う場合、一時に多額の経費が必要となり、改革ができないことがあるため、21年度から25年度までの措置として設けられた地方債。

議会の情報

正副議長の選挙 立候補制に

正副議長よりそれぞれ辞職の申し出があり、6月27日に議長選挙、28日に副議長選挙が行われました。

今回から正副議長の選挙は立候補制を導入し、議長選挙では、議場で3人の候補者が所信を表明しました。



議長選挙で所信表明する各立候補者

市長提出議案を 常任委員会に付託

今定例会から、市長提出の議案をさらに慎重に審議するため、常任委員会に付託することとしました。6月21日、22日、25日、26日、産業文教委員会を除く4委員会では質疑を行い、26日の本会議で委員長報告を行いました。

5人に表彰状 全国市議会議長会

5月23日、東京で開かれた第88回全国市議会議長会定期総会で、次の5人が表彰を受けました。

議員20年以上特別表彰

議員10年以上表彰

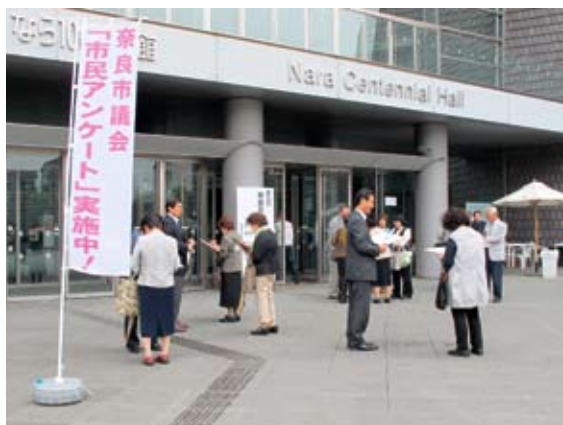
岡田佐代子議員
山口 誠議員
上原 雋議員
松岡 克彦議員
西本 守直議員

市民アンケートを 実施

現在設置している議会制度検討特別委員会では、市民の要望や期待に応えた議会の改革を推進するため、

市議会に対する意識調査を5月11日～6月30日に実施しました。

結果等についてはホームページに掲載する予定です。



議員が街頭でアンケート（なら100年会館前）

請願

この定例会では、平成23年12月定例会で議会運営委員会に付託した「議場に議長選挙にかかわる不正事件の真相解明の百条委員会を設置する請願書」は不採択とし、24年3月定例会で議会運営委員会に付託した「市税徴収問題にかかわる一連の疑惑解明に関する請願書」は6月27日付けで取り下げ願が提出され、承認しました。このほか、この定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽近鉄西大寺駅南土地区画整理事業地における民間保育所の誘致予定地の変更を求める請願書

請願者 〓

伏見地区自治連合会 会長 森田裕之氏

(厚生消防委員会に付託)

▽近鉄西大寺駅南土地区画整理事業地における民間保育所の誘致予定地へのふれあい会館建設を求める請願書

請願者 〓

伏見地区自治連合会 会長 森田裕之氏

(市民環境委員会に付託)

議案等の審議結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件名		採決結果	会派名（一部略称）					無 所 属							
			公明党	日本共産党	政 翔 会	民 主 党	政 友 会	天野 秀治	横井 雄一	酒井 孝江	中西吉日出	松田 末作	岡田佐代子	松石 聖一	矢追 勇夫
◆ 議 案															
予算	平成24年度一般会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○
条 例	市税条例の一部改正	可決	○												
	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○												
	市火災予防条例の一部改正	可決	○												
	市立看護専門学校の設置及び管理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
そ の 他	市長専決処分の報告及び承認（市税条例の一部改正）	承認	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市土地開発公社定款の一部変更	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請	可決	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○
	財産区有財産の処分（通称北新池）	同意	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	財産の処分（通称北新大池付近の市有地）	同意	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	反訴の提起（公用車の交通事故に係る損害賠償請求事件）	可決	○												
	反訴の提起（市有地に係る所有権移転登記請求事件）	可決	○												
	町の区域の変更（半田開町飛地→法蓮町）	可決	○												
	住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法（二名町、押熊町、中登美ヶ丘三丁目、中登美ヶ丘四丁目）	可決	○												
	住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法（奈良阪町）	可決	○												
	奈良県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更	可決	○												
人事案件	監査委員の選任（中村 勝三郎氏）	同意	○												
	監査委員の選任（松村 和夫氏）	同意	○												
◆ 議 会 議 案															
市議会委員会条例の一部改正		可決	○												
市長専決処分事項の一部変更		可決	○												
専門的知見の活用（市議会議員の政治倫理に関する条例の全部改正）		可決	○												
専門的知見の活用（市議会基本条例の制定）		可決	○												
◆ 動 議															
基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書		可決	○												
地方自治法第100条に基づく調査権を付与した特別委員会設置に係る動議（市税徴収に係る多額の不納欠損処理について）		否決	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○
◆ 議 会 選 挙															
議長の選挙 （土田敏朗氏・岡田佐代子氏・山口裕司氏が立候補）		土田敏朗氏が当選	得票数 土田敏朗氏 20・岡田佐代子氏 11・山口裕司氏 7												
副議長の選挙 （山口 誠氏・北村拓哉氏が立候補）		山口 誠氏が当選	得票数 山口 誠氏 20・北村拓哉氏 7・松石聖一氏 4・内藤智司氏 1・無効 6												

※議長は採決に加わりません。
※詳しくは市議会ホームページをご覧ください、事務局（TEL34-4790・FAX35-3022）までお問い合わせください。

（会派所属議員名）

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名												
公明党奈良市議会議員団	7	山中 益敏	宮池 明	伊藤 剛	森岡 弘之	高杉美根子	大橋 雪子	高橋 克己						
日本共産党奈良市会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	吉川 等子	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司	西本 守直						
政 翔 会	6	浅川 仁	大坪 宏通	植村 佳史	三浦 教次	森田 一成	池田 慎久							
民 主 党 奈 良 市 議 会	6	松村 和夫	階戸 幸一	樽谷 佳男	内藤 智司	藤本 孝幸	山口 誠							
政 友 会	4	上原 雋	東久保耕也	北 良晃	土田 敏朗									